

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年6月15日まで（2014年6月30日設定）
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の金融機関が発行する劣後債および優先証券等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。</li> <li>・ポートフォリオの当初構築時において、当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する劣後債と優先証券を中心に投資します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。</li> </ul>
主な組入制限	外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年6月15日および12月15日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 国際金融機関債ファンド （為替ヘッジあり） 2014-06

第3期（決算日：2015年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-06」は、去る12月15日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## ◆ 国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2014-06のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	8
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	9
◇分配金のお知らせ	10
◇お知らせ	10

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○設定以来の運用実績**

決算期	基準価額				受益者 利回り	債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
(設定日) 2014年6月30日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2014年12月15日)	10,031	110	141	1.4	3.0	96.7	-	99.8
2期(2015年6月15日)	9,988	110	67	0.7	2.2	99.0	-	98.5
3期(2015年12月15日)	9,914	70	△ 4	△0.0	1.4	95.0	-	96.6

- (注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。  
 (注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。  
 (注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**○当期中の基準価額と市況等の推移**

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰落率		
(期首) 2015年6月15日	円 9,988	% -	% 99.0	% -
6月末	9,909	△0.8	97.2	-
7月末	9,983	△0.1	97.6	-
8月末	9,889	△1.0	93.1	-
9月末	9,892	△1.0	91.9	-
10月末	9,995	0.1	94.8	-
11月末	10,031	0.4	95.2	-
(期末) 2015年12月15日	9,984	△0.0	95.0	-

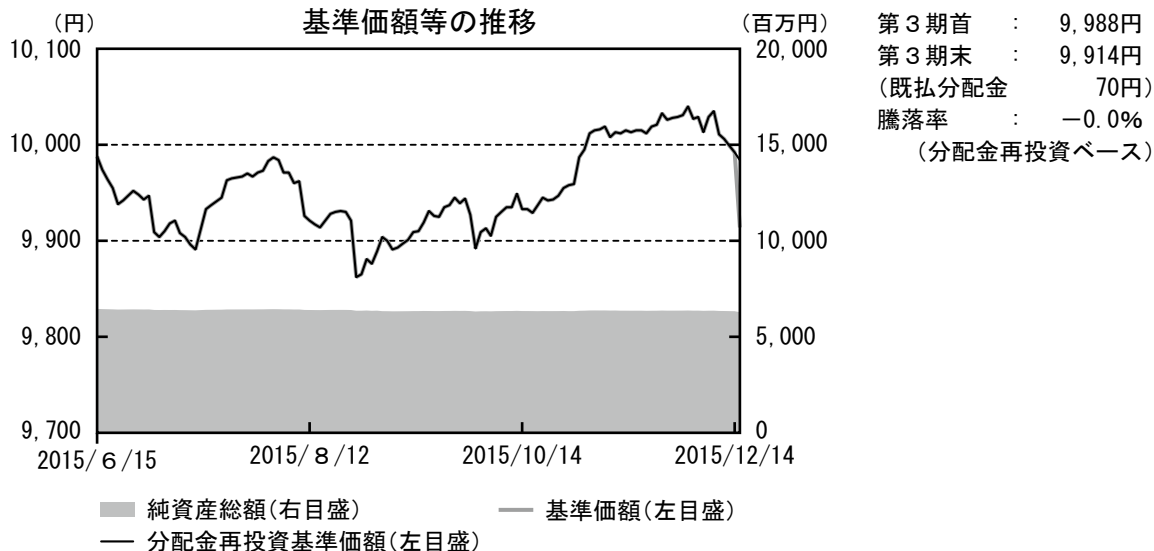
- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。  
 (注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2015/6/16～2015/12/15）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.0%（分配金再投資ベース）のほぼ変わらずとなりました。
---------	---



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界各国の金融機関が発行する劣後債・優先証券等を主要投資対象としており、保有銘柄の利息収入が得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	グローバルなリスク回避局面において一部の流動性の低い銘柄のスプレッド（国債利回りとの差）が拡大したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第3期：2015/6/16～2015/12/15）

## ◎社債市況

- ・期を通して見ると、欧米の金融機関の劣後債・優先証券市場は堅調となりました。
- ・2015年6月末にギリシャ政府への債権団とギリシャ政府との支援交渉が決裂し、ギリシャ政府による資本規制の導入や国民投票の実施が決定されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米の国債市場で利回りが低下（価格は上昇）した一方、欧米金融機関の劣後債・優先証券市場のスプレッドは拡大しました。その後、ユーロ圏首脳会議でギリシャ金融支援について進展が見られると投資家のリスク回避姿勢が後退し、スプレッドは縮小しました。
- ・夏場にかけて市場では中国の景気減速懸念が強く意識されるようになりました。人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げや世界的な株価下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことからスプレッドは拡大基調となりました。その後、中国での政策金利引き下げを受けて市場は一旦落ち着きを見せたものの、9月以降も引き続き世界的な景気減速懸念が相場の重しとなりました。10月に入り、米国で雇用統計が市場予想を下回ったことをきっかけに利上げ時期が先送りされるとの見方が強まると、投資家心理は改善し、スプレッドは縮小基調となりました。10月下旬から11月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待の高まりから欧州では国債利回りが低下基調となった一方、米国では年内利上げ観測が高まり、米国の国債利回りは上昇（価格は下落）しました。期末にかけては、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見姿勢が強まり、欧米金融機関の劣後債・優先証券市場のスプレッドはおおむね安定的に推移しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

※委託会社合併に伴う、データ基準統一のため、組入比率に関して、未収利息等を除いております。

- ・当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。
- ・当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還\*の可能日が到来する劣後債と優先証券等を中心に投資しました。  
\*繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、劣後債や優先証券が繰上償還される場合には額面で償還されます。
- ・種別組入比率は、劣後債と優先証券等を期首99.0%とし、期末95.0%となりました。
- ・銘柄選定は、過去のコール（繰上償還）実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。
- ・ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・前記の運用を行なった結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、グローバルなリスク回避局面において一部の流動性の低い銘柄のスプレッドが拡大したことなどがマイナスに作用し、基準価額（分配金再投資ベース）は期首に比べほぼ変わらずとなりました。

## （ご参考）

### ポートフォリオの特性値

	期首 (2015年6月15日)	期末 (2015年12月15日)
平均終利	5.5%	9.1%
平均直利	6.3%	6.2%
平均残存年数	2.7年	2.1年
平均格付	B B B -	B B B

### 格付別組入比率

格 付	期首 (2015年6月15日) 比率	期末 (2015年12月15日) 比率
A A A	—	—
A A	—	—
A	16.1%	16.2%
B B B	66.7%	65.3%
B B	16.1%	13.6%
B	—	—
現金等	1.0%	5.0%
合 計	100.0%	100.0%

※組入比率は未収利息等を除いております。

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分にのみ着目した利回りで、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。
- ・平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率とは、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率等の数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。
- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第3期	70円

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・G-SIFIs<sup>※</sup>をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、堅調なファンダメンタルズは今後も維持されると見込んでいます。また、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債および優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあることに変わりがなく、これらの資産を投資対象とする商品設定が継続していくと見込んでおり、スプレッドは安定して推移すると思われま。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定されるグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等への投資を維持する方針です。
- ・当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する証券を中心に投資する基本戦略を維持します。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年6月16日～2015年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	56	0.562	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(27)	(0.270)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	( 1)	(0.006)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	57	0.570	
期中の平均基準価額は、9,949円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



○売買及び取引の状況

（2015年6月16日～2015年12月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	—	1,137
	イギリス	社債券	千イギリスポンド 628	千イギリスポンド 211

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2015年6月16日～2015年12月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2015年12月15日現在）

外国公社債

（A）外国（外貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期			未		残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	千アメリカドル 24,700	千アメリカドル 24,418	千円 2,958,520	% 47.1	% 8.4	% 47.1	% —	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	1,300	1,620	216,041	3.4	3.4	3.4	—	—
オランダ	350	361	48,137	0.8	0.8	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,350	千イギリスポンド 14,936	2,742,614	43.7	25.6	43.7	—	—
合計	—	—	5,965,313	95.0	38.2	95.0	—	—

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注）BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
アメリカ	社債券	5.25 PRUDENTIAL P 490329	5.25	6,000	5,972	723,638	2049/3/29
		5.5 AXA SA 490729	5.5	2,400	2,411	292,168	2049/7/29
		8.25 AVIVA PLC 490429	8.25	2,800	3,051	369,776	2049/4/29
		STEP AXA SA 491229	6.463	4,500	4,612	558,850	2049/12/29
		STEP BPCE SA 490829	12.5	1,000	1,291	156,472	2049/8/29
		STEP CREDIAG REGS 490529	6.637	3,000	3,072	372,248	2049/5/29
		STEP LINCOLN NATI 660517	7.0	5,000	4,005	485,366	2066/5/17
		小 計					
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
フランス	社債券	STEP BPCE SA 490929	12.5	200	268	35,841	2049/9/29
		STEP SOCIETE GE 490929	9.375	1,100	1,351	180,199	2049/9/29
オランダ	社債券	STEP GENERALI FIN 491229	5.479	350	361	48,137	2049/12/29
小 計						264,178	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	社債券	STEP AVIVA PLC 491129	5.9021	500	515	94,564	2049/11/29
		STEP BARCLAYS BK 490629	6.0	3,600	3,663	672,781	2049/6/29
		STEP BNP PARIBA 491029	7.436	1,600	1,696	311,419	2049/10/29
		STEP CREDIT AGR 491029	8.125	1,600	1,792	329,047	2049/10/29
		STEP DANSKE BK 490329	5.563	2,400	2,435	447,243	2049/3/29
		STEP GENERALI FIN 490629	6.214	850	860	158,027	2049/6/29
		STEP LEGAL & GENE 490529	6.385	1,000	1,036	190,276	2049/5/29
		STEP RSA INSURANC 490529	6.701	2,300	2,417	443,811	2049/5/29
		VAR AVIVA PLC 490929	6.125	500	519	95,442	2049/9/29
		小 計					
合 計						5,965,313	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債（線上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,965,313	93.7
コール・ローン等、その他	403,073	6.3
投資信託財産総額	6,368,386	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（6,170,639千円）の投資信託財産総額（6,368,386千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16円	1 ユーロ=133.34円	1 イギリスポンド=183.62円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
<b>(A) 資産</b>	<b>12,405,171,694</b>
コール・ローン等	176,603,141
公社債（評価額）	5,965,313,140
未収入金	6,137,226,330
未収利息	120,353,919
前払費用	2,965,153
その他未収収益	2,710,011
<b>(B) 負債</b>	<b>6,127,031,256</b>
未払金	6,043,378,400
未払収益分配金	44,329,292
未払解約金	3,407,107
未払信託報酬	35,778,907
その他未払費用	137,550
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>6,278,140,438</b>
元本	6,332,756,054
次期繰越損益金	△ 54,615,616
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,332,756,054口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,914円</b>

＜注記事項＞

- ①設定年月日 2014年6月30日  
 設定元本額 6,551,785,477円  
 期首元本額 6,457,910,181円  
 元本残存率 96.6%

また、1口当たり純資産額は、期末0.9914円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は54,615,616円です。

- ③計算期間末における当ファンドの配当等収益額（196,811,423円）から経費（36,300,739円）を控除した額（160,510,684円）に、期末の受益権口数（6,332,756,054口）を乗じて期中の平均受益権口数（6,402,659,053口）で除することにより分配可能額は（158,758,259円）（10,000口当たり250円）であり、うち44,329,292円（10,000口当たり70円）を分配金額としております。

○損益の状況（2015年6月16日～2015年12月15日）

項 目	当 期
	円
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>196,811,423</b>
受取利息	194,101,412
その他収益金	2,710,011
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 28,585,659</b>
売買益	621,229,424
売買損	△ 649,815,083
<b>(C) 有価証券評価差損益</b>	<b>△ 136,121,008</b>
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 36,300,739</b>
<b>(E) 当期損益金（A+B+C+D）</b>	<b>△ 4,195,983</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 7,564,701</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>1,474,360</b>
<b>(H) 計（E+F+G）</b>	<b>△ 10,286,324</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 44,329,292</b>
次期繰越損益金（H+I）	<b>△ 54,615,616</b>

（注）(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 込 み )	70円
----------------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。